

資料番号	5
------	---

令和5年2月21日
課名 商工労働局
コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、原油・原材料価格の高騰、為替、金利、設備投資、賃上げ、貴社が直面している重要な課題、パートナーシップ構築宣言、インボイス制度など、県内企業の現状を把握するため、実施したアンケート調査の結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1040 社			
2 対象業種	平成 28 年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出			
3 調査方法	FAX または県ホームページにより回答			
4 調査期間	令和5年1月26日～2月6日（調査時点 令和4年12月31日）			
5 有効回答	348 社（有効回答率：約 33.5%）			
	輸送用機械	19 卸売業	19 情報通信業	13
	一般機械	13 小売業	23 学術研究・専門・技術サービス業	21
	電気機械	16 運輸業・郵便業	18 教育・学習支援業	28
	食料品	16 宿泊業	5 医療・福祉	22
	鉄鋼・金属製品	24 飲食店・その他飲食サービス業	18	
	プラスチック製品・化学	10 不動産業・物品賃貸業	18	
	その他製造業	25 建設業	32	
	合計		348	

II まとめ

1 コロナ禍後の経営状況について	前々回（4月）、前回（9月）と実施した過去の調査と比較すると、売上高について「変わらない」（25.4%）、「増加した」（22.8%）との回答の割合が増えており、売上高に関しては持ち直しつつあることがうかがえる。一方で、原材料費等のコストアップの影響も生じていることから、今後の状況を注視していく必要がある。
2 原油・原材料価格の高騰について	前回調査と比較すると、「過去1年間に値上げを実施した」と回答した企業が5.8ポイント増加しており、業種別にみると、飲食店、その他飲食サービス業（87.5%）が最も多く、基幹産業である製造業なども高い傾向がみられる結果となった。
3 為替変動に対する対策について	現在の為替水準に対する企業としての立場については「どちらが望ましいか分からない」（44.9%）との回答が最も多い結果となった一方で、「今後、円高になっていくことが望ましい」（43.7%）との回答もほぼ同水準であった。円安による原油・原材料価格の高騰が企業にとって負担となっている中で、極端な円安を望んでいない企業が多い。
4 金利が今後上昇した場合の影響について	金利が上昇した場合の経営への影響については、宿泊施設への設備投資が必要な「宿泊業」（80%）、業務用運搬車両などといった多額の設備投資が必要な「運輸業・郵便業」（72.2%）、住宅などを取扱い、また多額の借入れが必要な不動産を扱う「不動産業・物品賃貸業」（72.2%）において、「影響は大きい」と選択した割合が7割を超える結果となった。
5 設備投資の状況について	「予定している」（35.8%）、「投資意欲はあるが検討中」（27.2%）となっており、過去調査（令和4年1月時点）とほぼ同じ割合となっている。一方で、設備投資を実施するにあたっての課題については、過去調査（令和4年1月時点）と比較すると「先行きが見通せない」との回答が24.4ポイント増加しており、原油・原材料価格の高騰、急激な為替変動、電気料金の高騰、賃金の上昇圧力や世界経済の動向など、懸念材料が増し、不透明感が強くなっている状況を表す結果となった。
6 賃上げの状況について	具体的な賃上げとして、「定期昇給」（60.6%）との回答が最も多い中で、昨今の物価高騰に対する、従業員への配慮や還元として「一時金の支給」（14.0%）との回答も1割程度あった。

7 現在、貴社が直面している、重要な課題について	回答のあった企業の約8割が「人材確保」(77.6%)と回答しており、人手不足の解消が企業の最も重要な課題として認識されている結果となった。また、人材確保だけでなく、「人材育成」(50.4%)といった回答も半数以上の企業が回答する結果となり、人材に対する投資が重要な課題として認識されている結果となった。
8 パートナーシップ構築宣言について	約8割の企業がパートナーシップ構築宣言について、「今後、宣言を行う予定はない」(82.3%)と回答した。また「今後、宣言を行う予定はない」と回答した企業のうち、約5割の企業が「宣言自体を(内容を含め)知らない」(53.2%)と回答、次いで「メリットを感じられない」(32.1%)という結果となった。今後、宣言の普及促進に向け、宣言の認知度の向上や、宣言のメリットを周知していく必要がある。
9 インボイス制度について	多くの業種でインボイス制度への対応について、対応を進めていると回答した割合が高くなっている。また、インボイス制度導入後の免税事業者との取引について、「これまで通り」(54.6%)との回答が最も多い結果となった。一方で「検討中」(36.9%)や「免税事業者とは取引しない予定」(6.8%)との回答もあり、今後、免税事業者への影響を注視する必要がある。

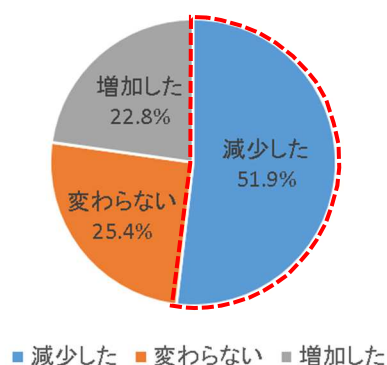
Ⅲ 調査結果の概要

1 コロナ禍後の経営状況について

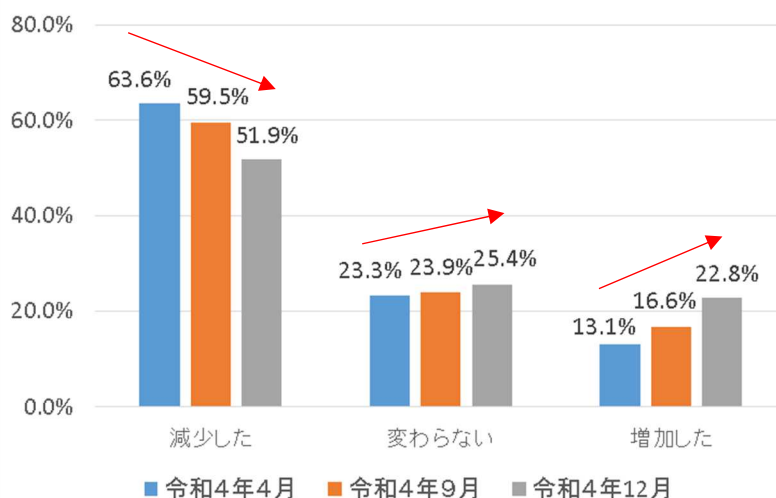
(1) コロナの感染拡大前(令和元年12月)と現在(令和4年12月)とを比較した売上高について
(回答数: 347社)

- コロナの感染拡大前(令和元年12月)と現在(令和4年12月)の比較では、51.9%の企業が売上高は「減少した」と回答した。一方で、前々回(4月)、前回(9月)と実施した過去の調査と比較すると、売上高について「変わらない」(25.4%)、「増加した」(22.8%)との回答の割合が増えており、売上高に関しては持ち直しつつあることがうかがえる。
- 原材料や製品の調達の一部で回復し始めたこと、また原油・原材料価格の高騰を起因とした値上げ等が売上高の増加に寄与したと考えられる。一方で、原材料費等のコストアップの影響も生じていることから、今後の状況を注視していく必要がある。

コロナの感染拡大前(令和元年12月)と現在(令和4年12月)とを比較した売上高について

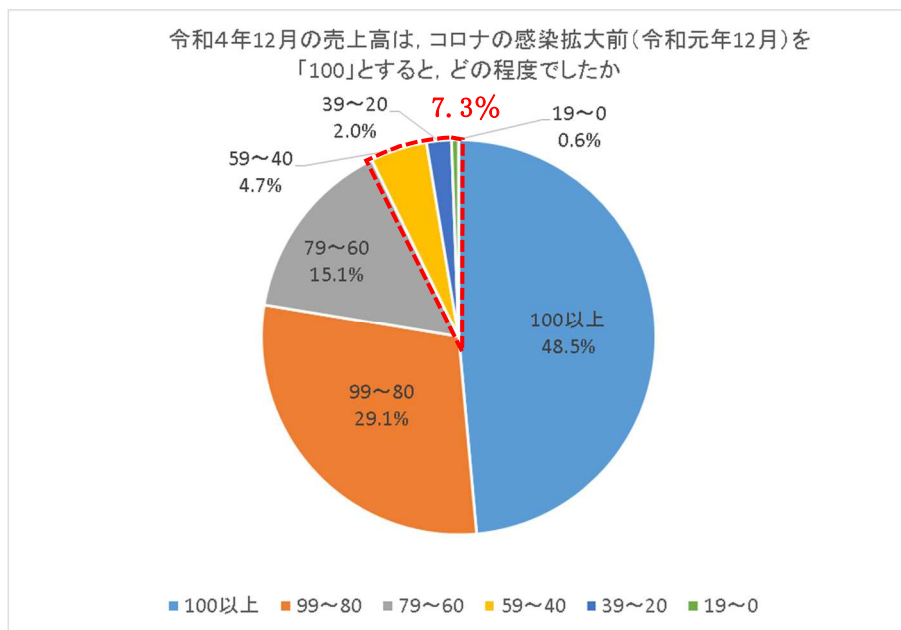


過去の調査との比較



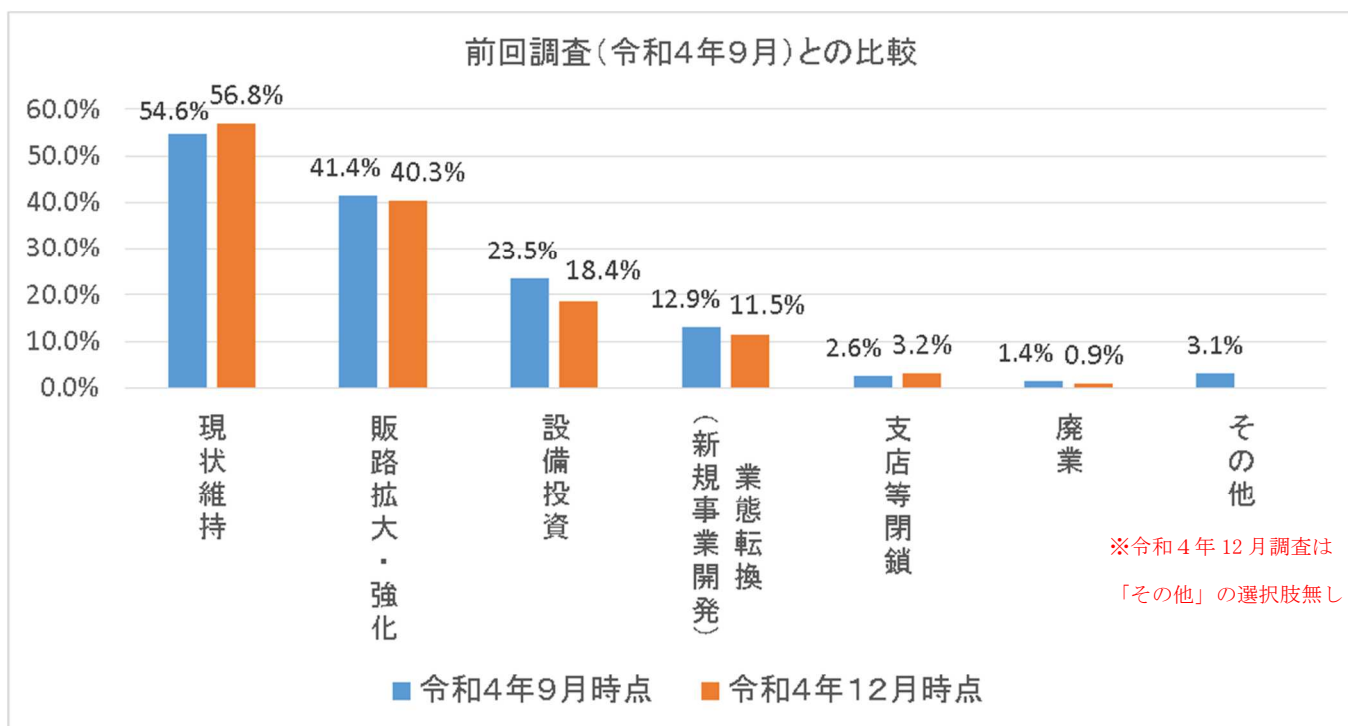
(2) 令和4年12月の売上高は、コロナの感染拡大前（令和元年12月）を「100」とすると、どの程度でしたか（回答数：344社）

○ コロナの感染拡大前（令和元年12月）を「100」とした場合の令和4年12月の売上高について、「59」以下を選択した企業は全体の7.3%となった。引き続き厳しい経営環境が続いているものの、値上げ等を実施しながらも、コロナの感染拡大前の水準に近づきつつある状況となった。



(3) 今後の経営方針について（※複数回答）（回答数：347社）

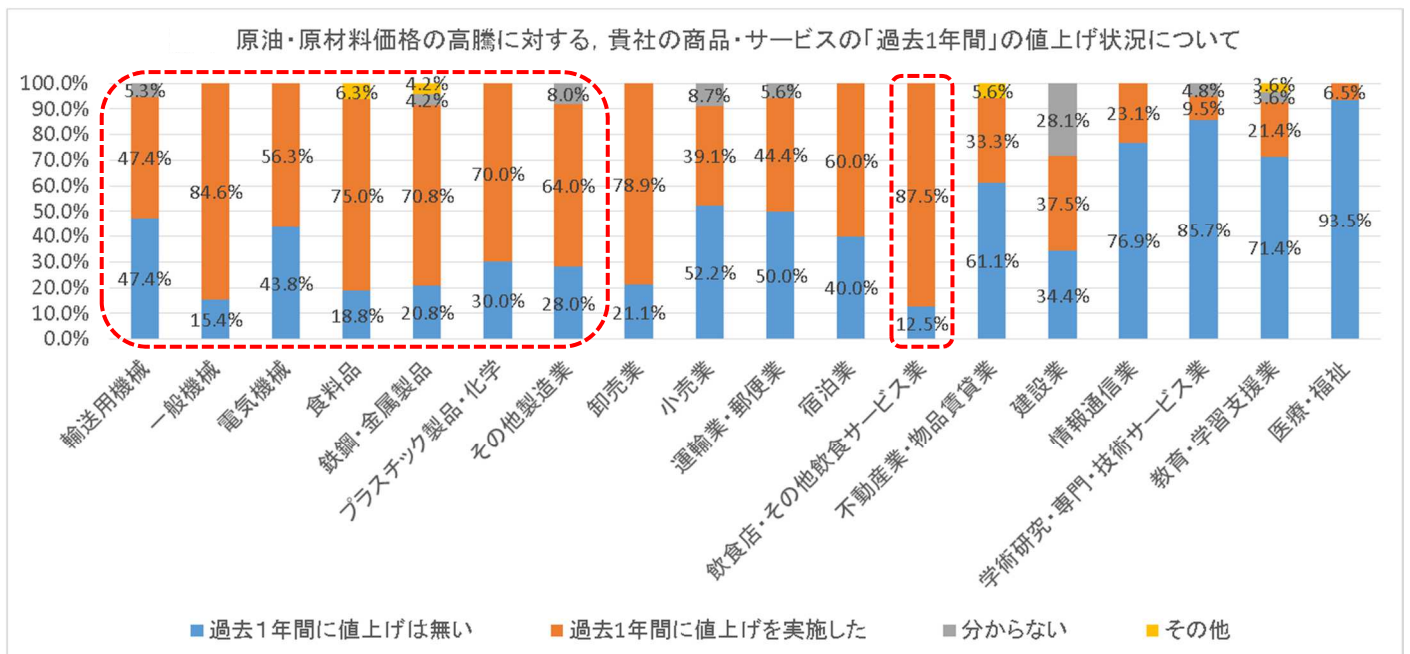
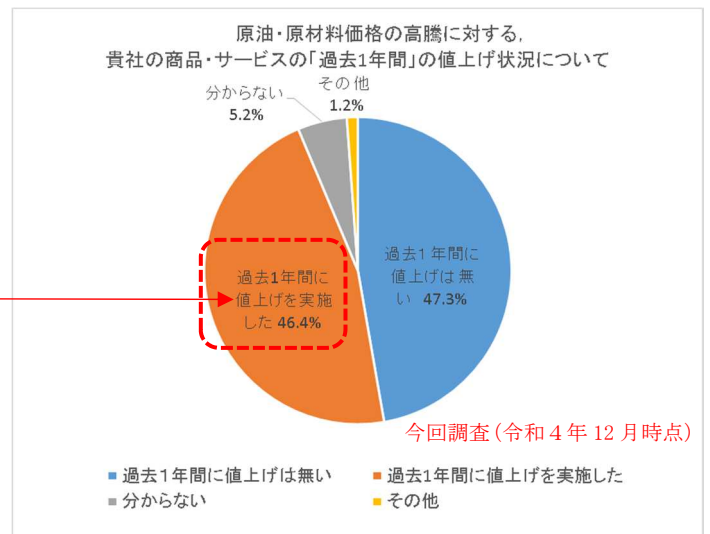
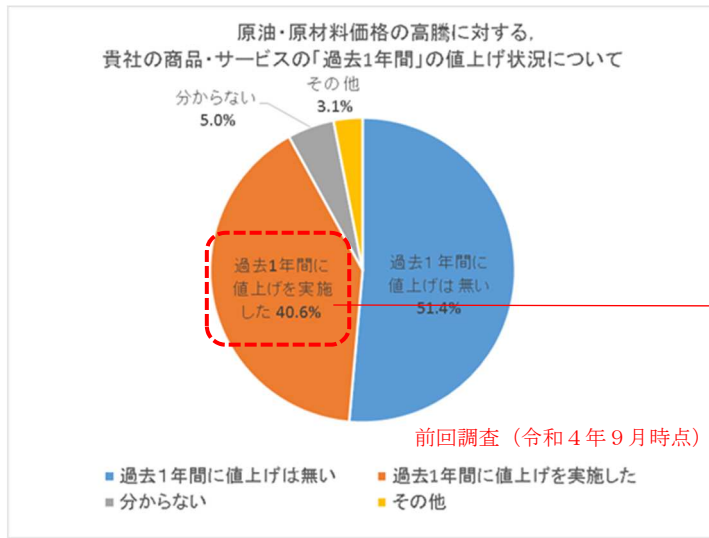
○ 前回調査（令和4年9月）との比較では、「現状維持」（56.8%）との回答が2.2ポイント増加し、「設備投資」（18.4%）が5.1ポイント減少、「業態転換」（11.5%）が1.4ポイントの減少となった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響が落ち着く一方で、原油・原材料価格の高騰など、先行きが不透明であることなどから、設備投資や業態転換を行う流れが徐々に一服してきた様子が見える。



2 原油・原材料価格の高騰について

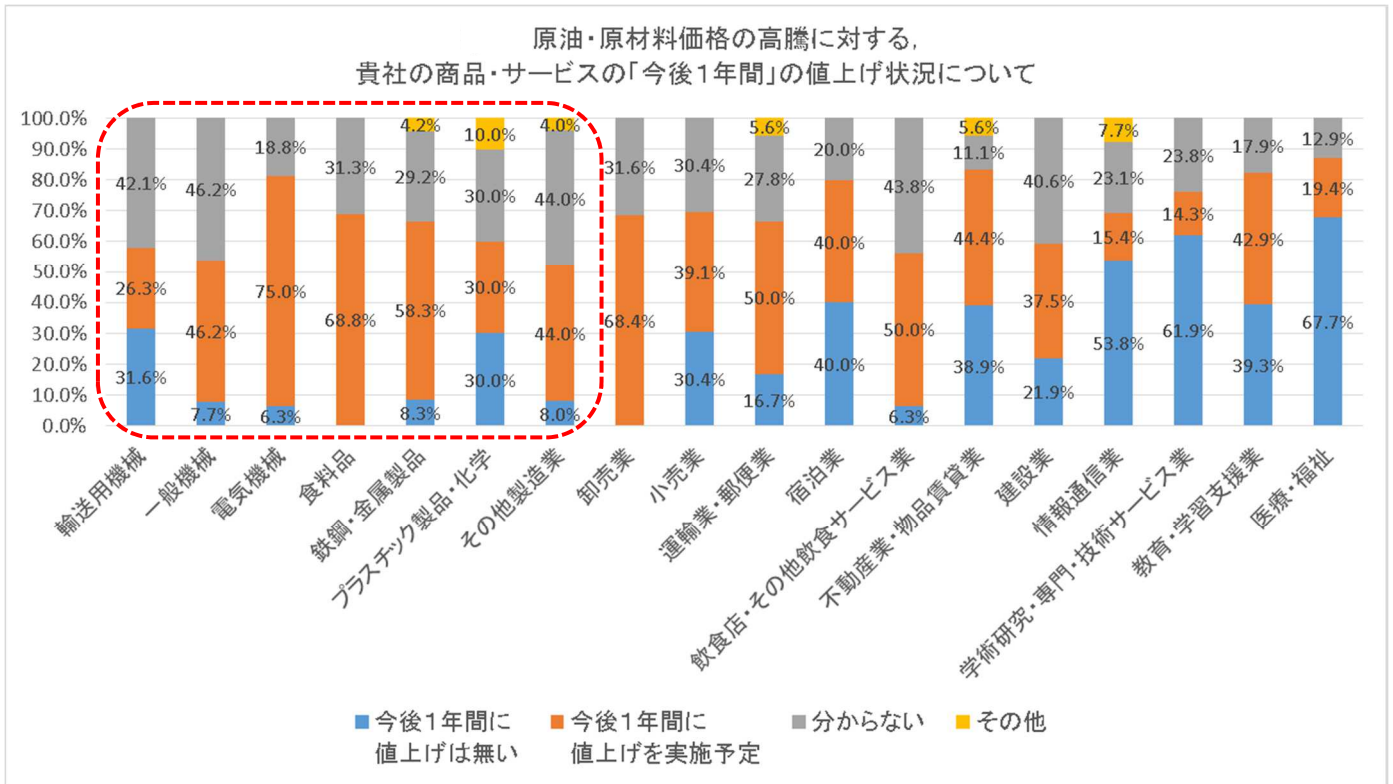
(1) 原油・原材料価格の高騰に対する、貴社の商品・サービスの「過去1年間」の値上げ状況について (回答数：347社)

- 前回調査と比較すると、「過去1年間に値上げを実施した」と回答した企業が5.8ポイント増加しており、原油・原材料価格が高騰する中で、商品・サービスの値上げに踏み切った、また踏み切らざるをえなかった状況がうかがえる。一方で、「過去1年間に値上げは無い」(47.3%)と回答した企業も依然半数近い状況となっている。
- 「過去1年間に値上げを実施した」と回答した企業は、業種別にみると、飲食店、その他飲食サービス業(87.5%)が最も多く、基幹産業である製造業なども高い傾向がみられる結果となった。



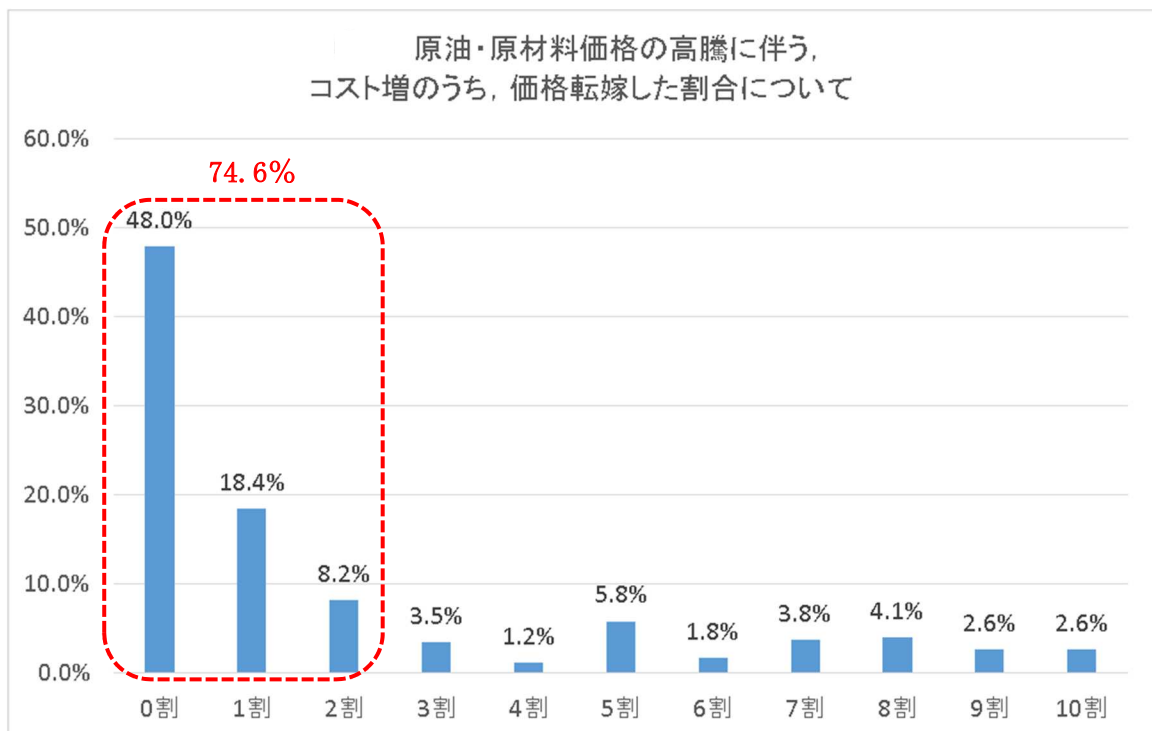
(2) 原油・原材料価格の高騰に対する、貴社の商品・サービスの「今後1年間」の値上げ状況について（回答数：347社）

- 業種別にみると、「過去1年間に値上げを実施した」との回答が多かった製造業を中心に「今後1年間に値上げを実施予定」と回答した割合が高い結果となった。物価高騰が進む中、今後も製造業を中心に、値上げが行われると考えられる。



(3) 原油・原材料価格の高騰に伴う、コスト増のうち、価格転嫁した割合について（回答数：342社）

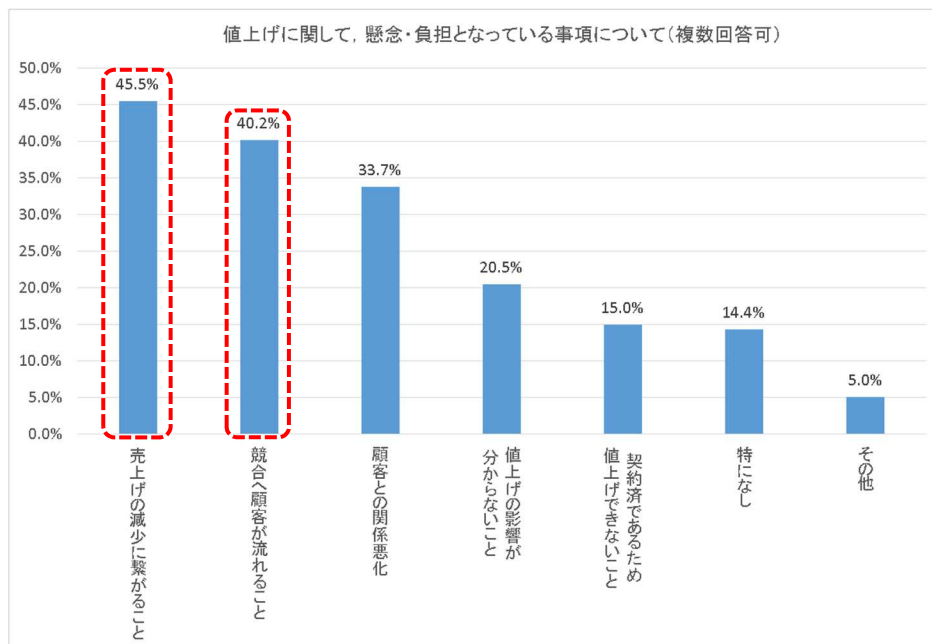
- 約半数が「0割」（価格転嫁していない）と回答しており、また、0割～2割と回答した企業は合計で74.6%となった。原油・原材料価格の高騰に伴う、コスト増のうち、多くの企業で価格転嫁しづらく、転嫁しても、転嫁した割合が小さい結果となった。



(4) 値上げに関して、懸念・負担となっている事項について (※複数回答) (回答数：341社)

- 最も回答が多かったのは、「売上げの減少に繋がること」

(45.5%) となっており、値上げによる企業業績への影響を企業が最も懸念していることがうかがえる。また「競合へ顧客が流れること」(40.2%) を選択する企業も4割を超える結果となり、価格転嫁しづらい状況がうかがえる。

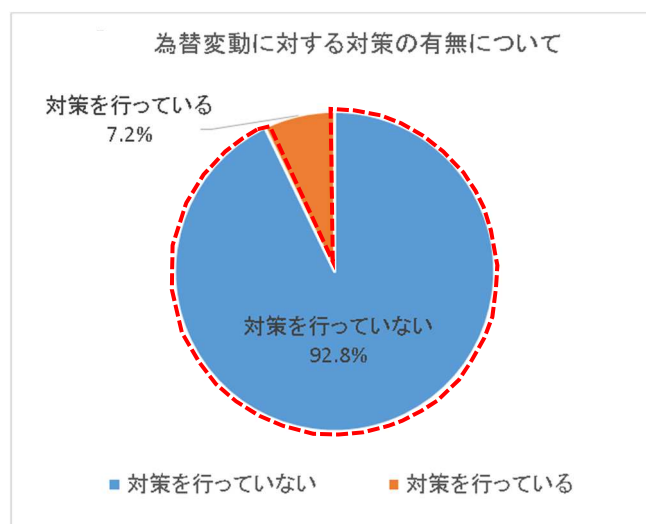


3 為替変動に対する対策の有無について

(1) 為替変動に対する対策の有無について

(回答数：348社)

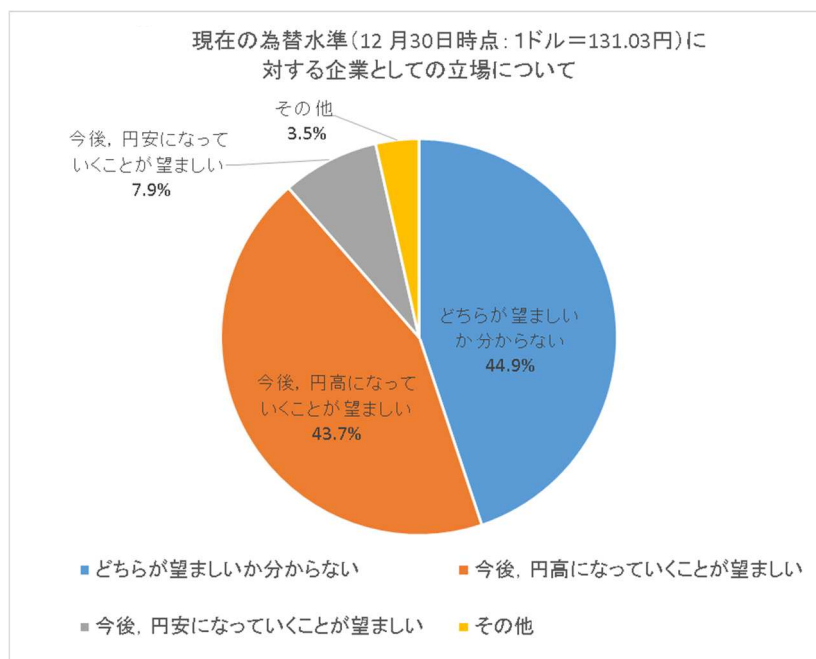
- 「対策を行っていない」(92.8%) との回答が9割以上となった。数十年ぶりの水準の円安になるなど、為替が大きく変動する中で対応に苦慮していることなどが考えられる。



(2) 現在の為替水準(12月30日時点：1ドル=131.03円)に対する企業としての立場について

(回答数：341社)

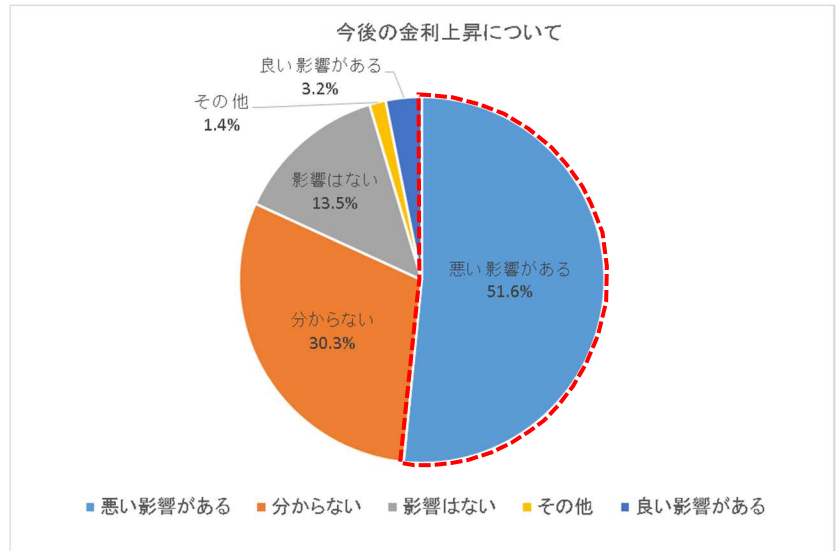
- 現在の為替水準に対する企業としての立場については「どちらが望ましいか分からない」(44.9%) との回答が最も多い結果となった一方で、「今後、円高になっていくことが望ましい」(43.7%) との回答もほぼ同水準であった。円安による原油・原材料価格の高騰が企業にとって負担となっている中で、極端な円安を望んでいない企業が多い。



4 金利が今後上昇した場合の影響について

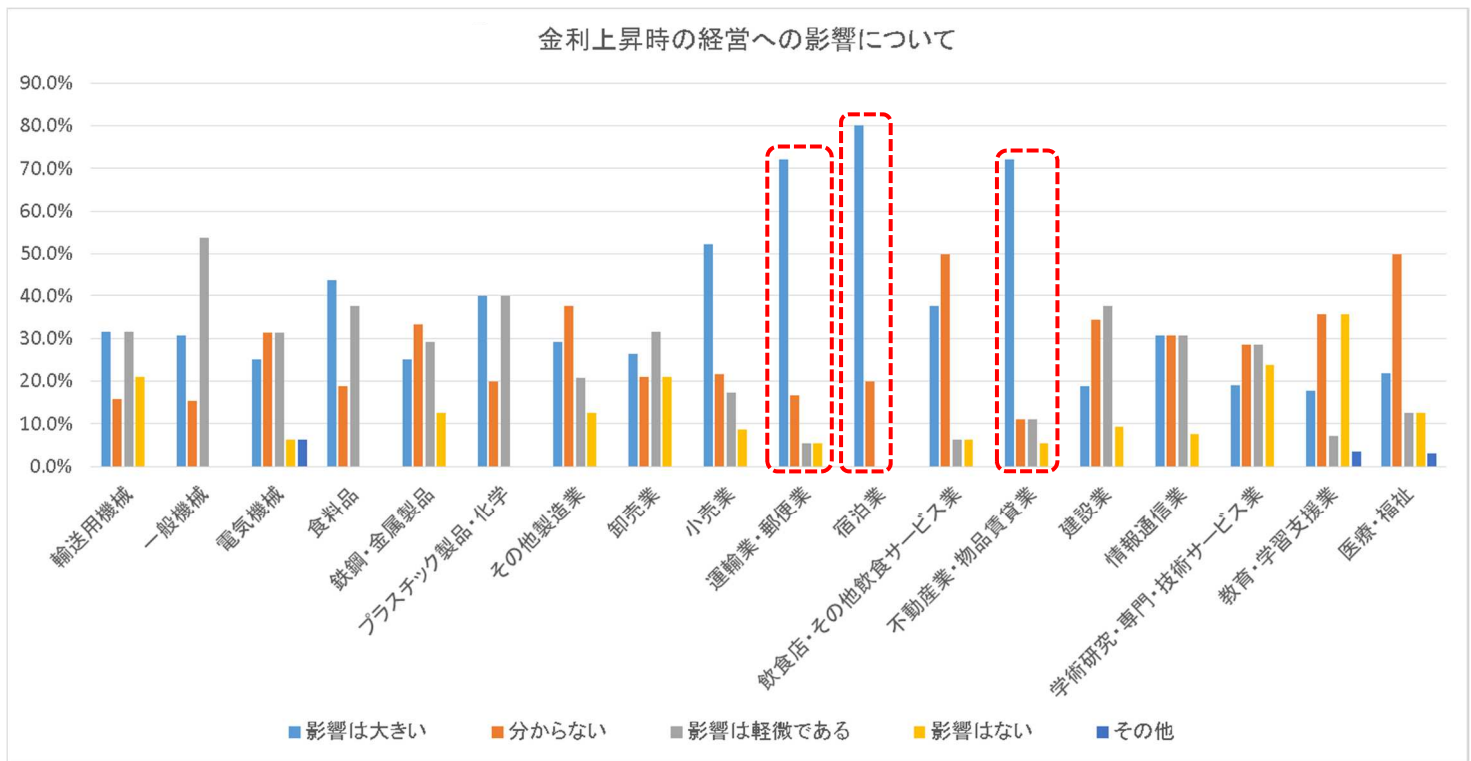
(1) 今後の金利上昇について (回答数 : 347 社)

- 「悪い影響がある」と回答した企業は、51.6%となった。金利上昇により借入利息の支払い負担が増加することなどを、懸念していることがうかがえる。



(2) 金利上昇時の経営への影響について (回答数 : 347 社)

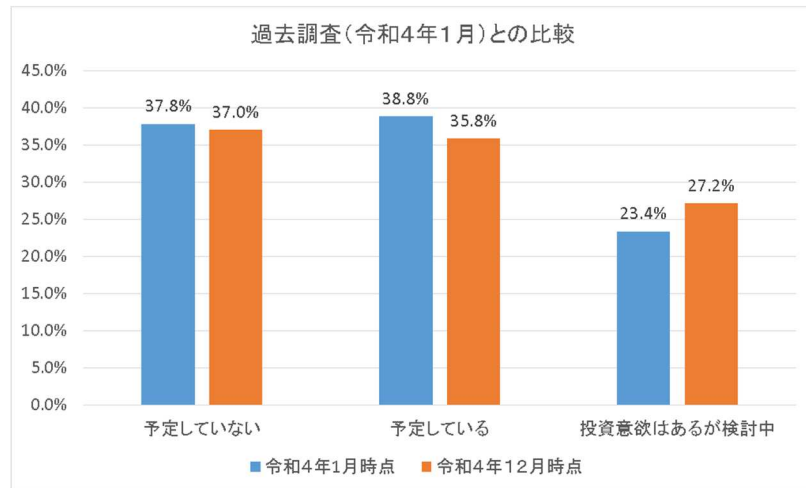
- 金利が上昇した場合の経営への影響については、宿泊施設への設備投資が必要な「宿泊業」(80%)、業務用運搬車両などといった多額の設備投資が必要な「運輸業・郵便業」(72.2%)、住宅などを取扱い、また多額の借り入れが必要な不動産を扱う「不動産業・物品賃貸業」(72.2%)において、「影響は大きい」と選択した割合が7割を超える結果となった。



5 設備投資の状況について

(1) 今後の設備投資について (回答数: 346 社)

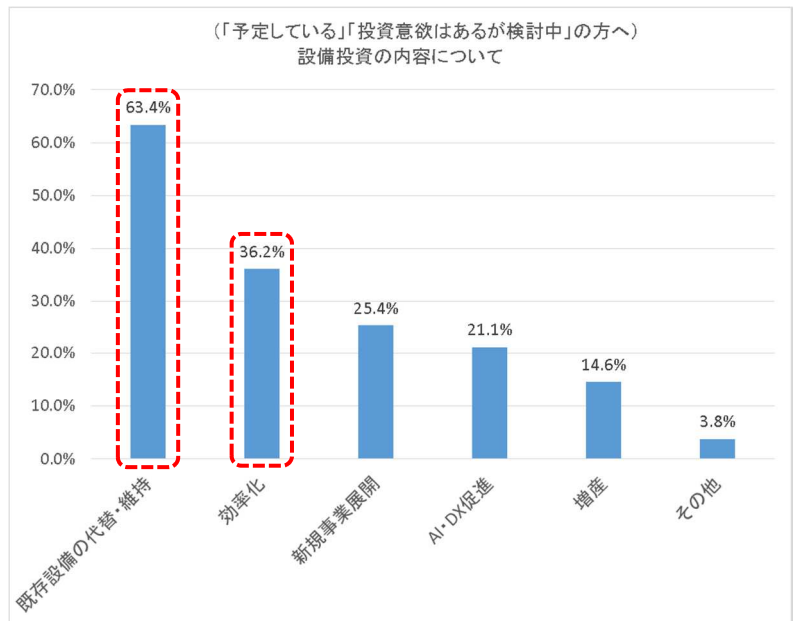
- 「予定している」(35.8%), 「投資意欲はあるが検討中」(27.2%) となっており, 過去調査(令和4年1月時点)とほぼ同じ割合となっている。



(2) (「予定している」「投資意欲はあるが検討中」の方へ) 設備投資の内容について (回答数: 213 社)

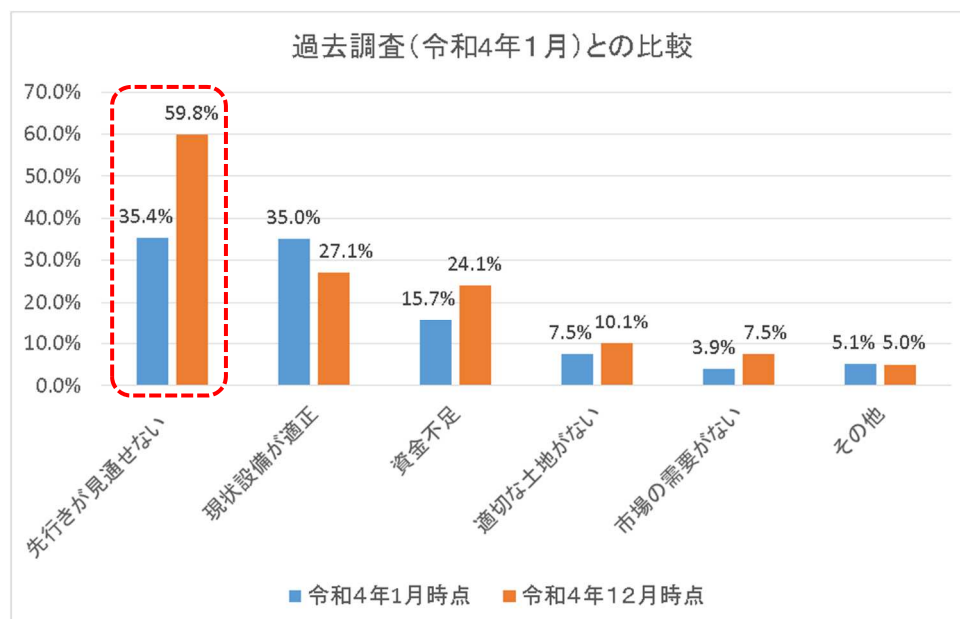
(※複数回答)

- 主な設備投資の内容としては「既存設備の代替・維持」(63.4%) が最も多く, 次点が勤務時間の削減や, コストの削減等を目的とする「効率化」(36.2%) となるなど, 新たな取組につながるような設備投資が少ない傾向となった。



(3) (「予定していない」「投資意欲はあるが検討中」の方へ) 設備投資を実施するにあたっての課題について (回答数: 199 社) (※複数回答)

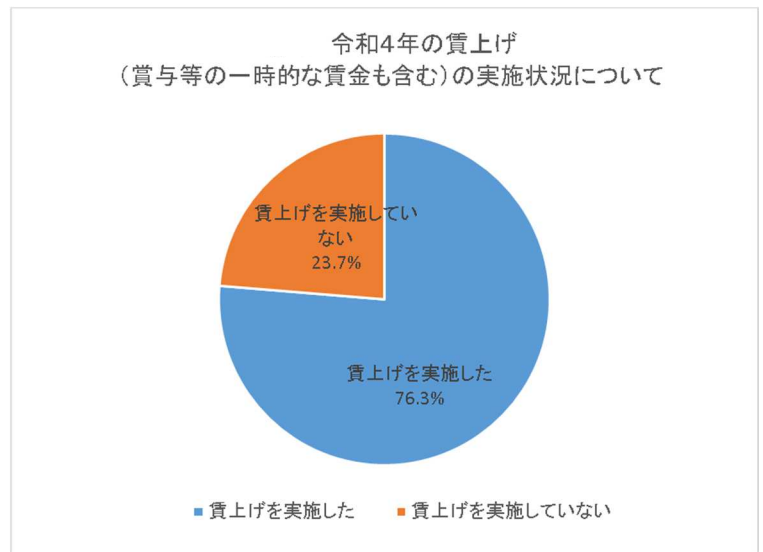
- 設備投資を実施するにあたっての課題については, 「先行きが見通せない」(59.8%) が半数以上という結果となった。過去調査(令和4年1月時点)と比較すると「先行きが見通せない」との回答が 24.4 ポイント増加しており, 原油・原材料価格の高騰, 急激な為替変動, 電気料金の高騰, 賃金の上昇圧力や世界経済の動向など, 懸念材料が増し, 不透明感が強くなっている状況を表す結果となった。



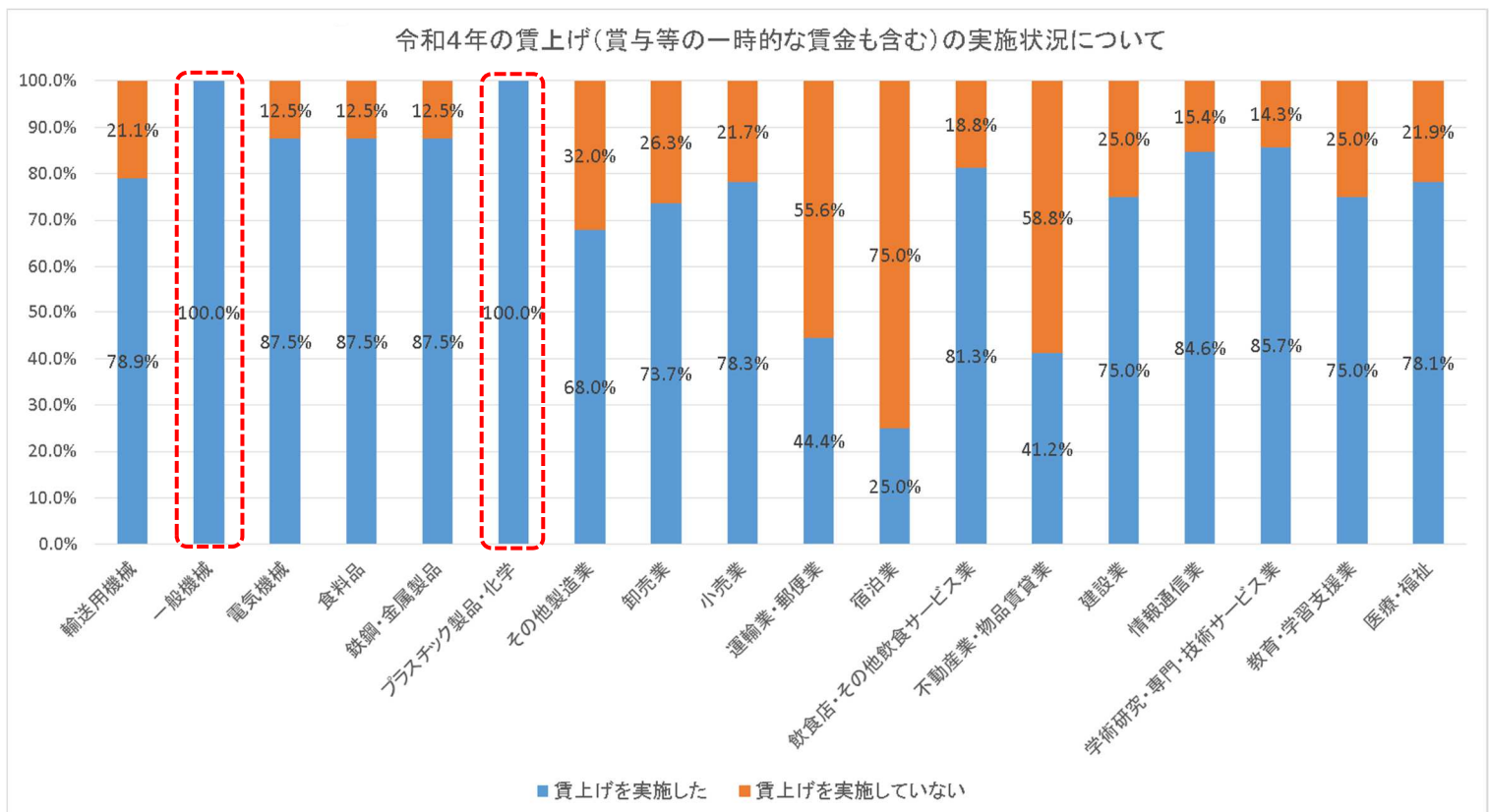
6 賃上げの実施状況について

(1) 令和4年の賃上げ（賞与等の一時的な賃金も含む）の実施状況について（回答数：346社）

- 「賃上げを実施した」（76.3%）と回答した企業は約8割となった。一方で「賃上げを実施していない」と回答した企業も約2割ある結果となった。原油価格や物価高騰、急激な円安などで、企業を取り巻く環境は不透明感が増しているものの、人材確保や人材不足対応に加えて、消費者物価指数の上昇など、従業員の実質的な生活負担が増している状況を踏まえ、賃上げを実施した企業があると考えられる。

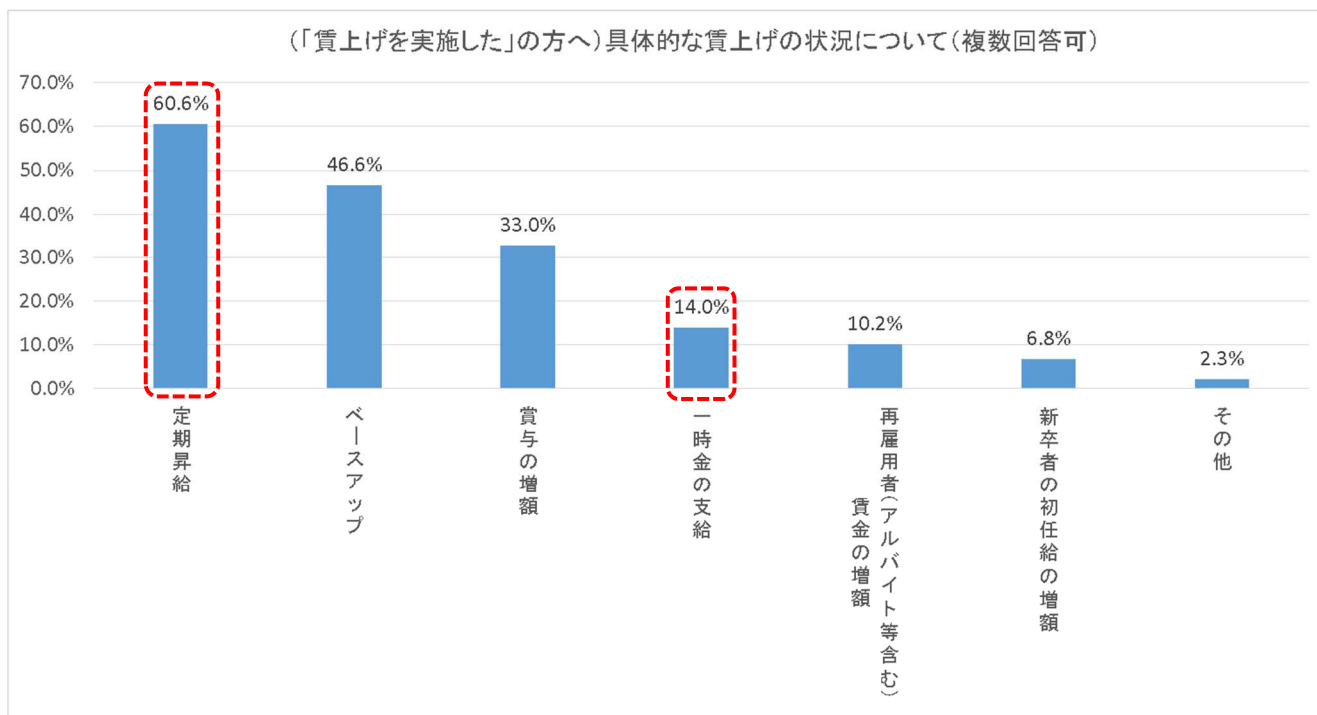


- また、業種別に見ると、前出4ページの「2 原油・原材料価格の高騰について」で、値上げ状況について「過去1年間に値上げを実施した」、「今後1年間に値上げを実施予定」との回答が多かった製造業を中心とし、特に一般機械（100%）とプラスチック製品・化学（100%）において、賃上げを実施した割合が高い傾向にあった。



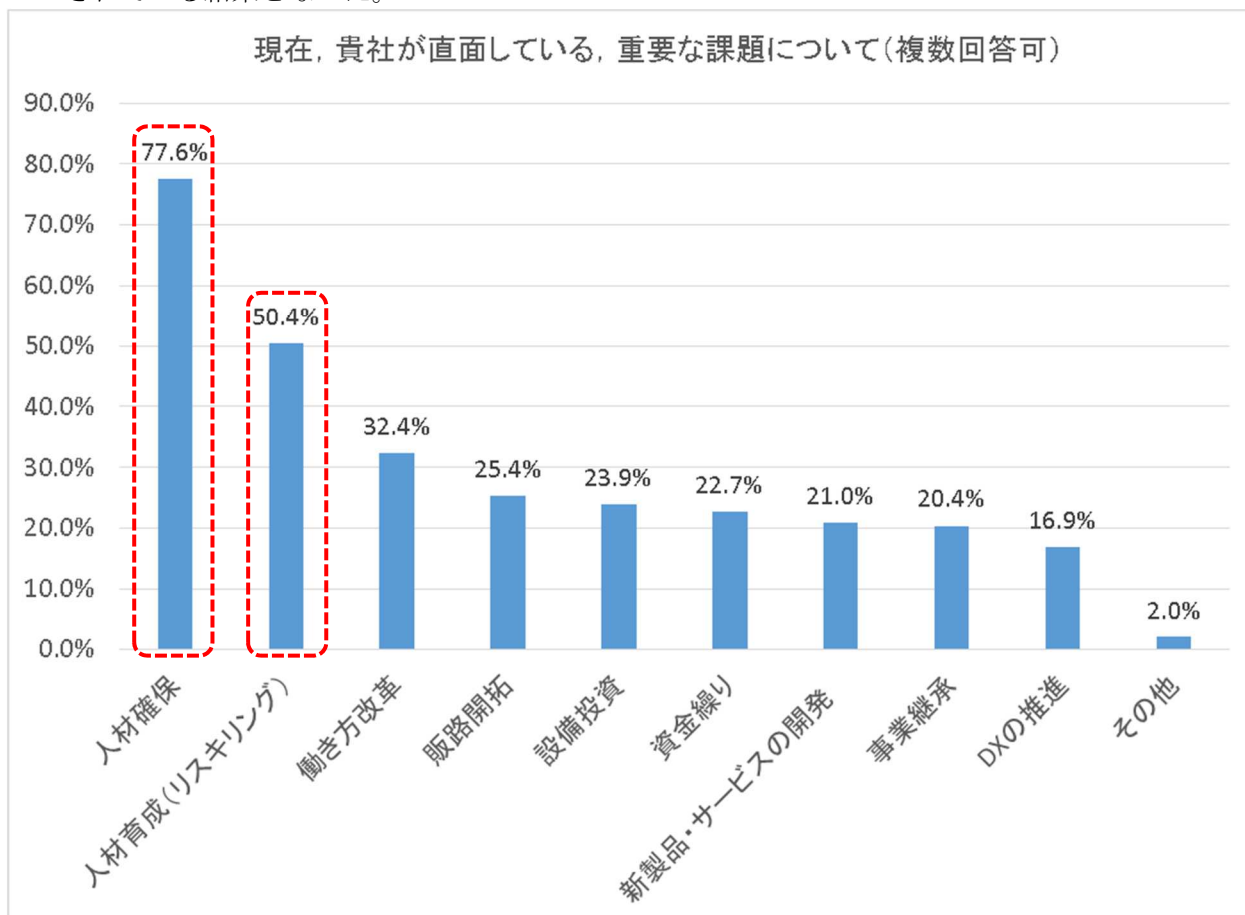
(2) 「賃上げを実施した」の方へ) 具体的な賃上げの状況について (※複数回答) (回答数 : 264 社)

- 具体的な賃上げとして、「定期昇給」(60.6%)との回答が最も多い中で、昨今の物価高騰に対する、従業員への配慮や還元として「一時金の支給」(14.0%)との回答も1割程度あった。



7 現在、貴社が直面している、重要な課題について (※複数回答) (回答数 : 343 社)

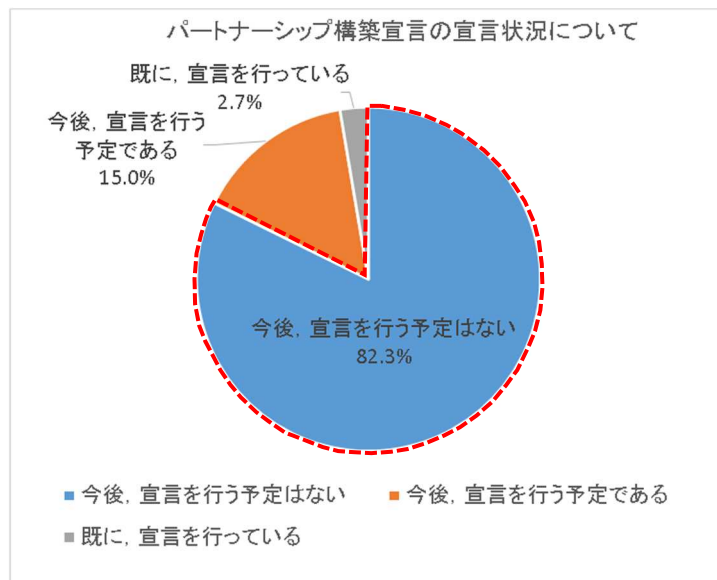
- 回答のあった企業の約8割が「人材確保」(77.6%)と回答しており、人手不足の解消が企業の最も重要な課題として認識されている結果となった。また、人材確保だけでなく、「人材育成」(50.4%)といった回答も半数以上の企業が回答する結果となり、人材に対する投資が重要な課題として認識されている結果となった。



8 パートナーシップ構築宣言について

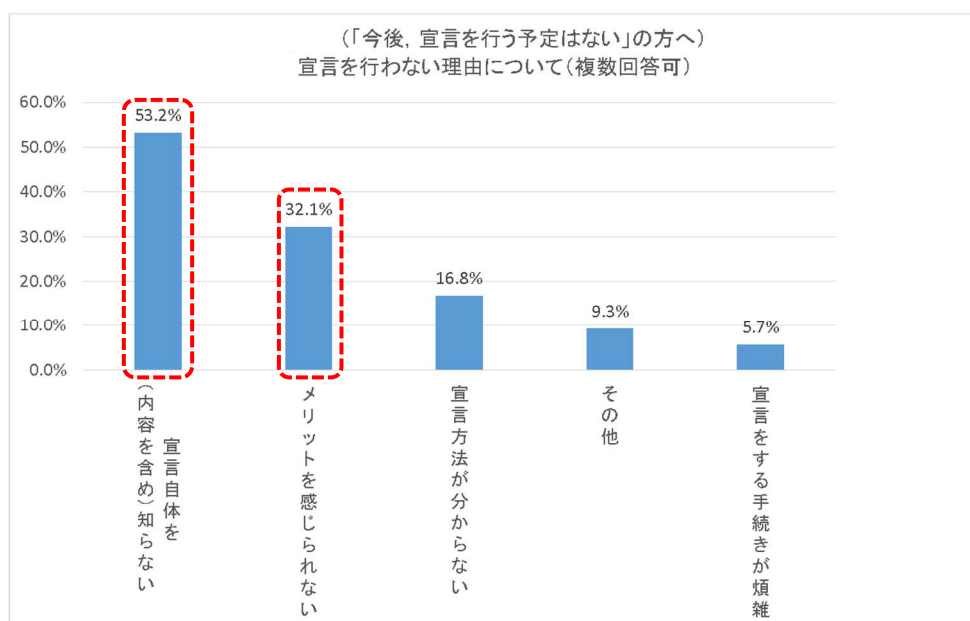
(1) パートナーシップ構築宣言の宣言状況について (回答数 : 339 社)

- パートナーシップ構築宣言の宣言状況について、「今後宣言を行う予定はない」(82.3%)を回答した企業が8割を超える結果となった。



(2) (「今後、宣言を行う予定はない」の方へ) 宣言を行わない理由について (※複数回答) (回答数 : 280 社)

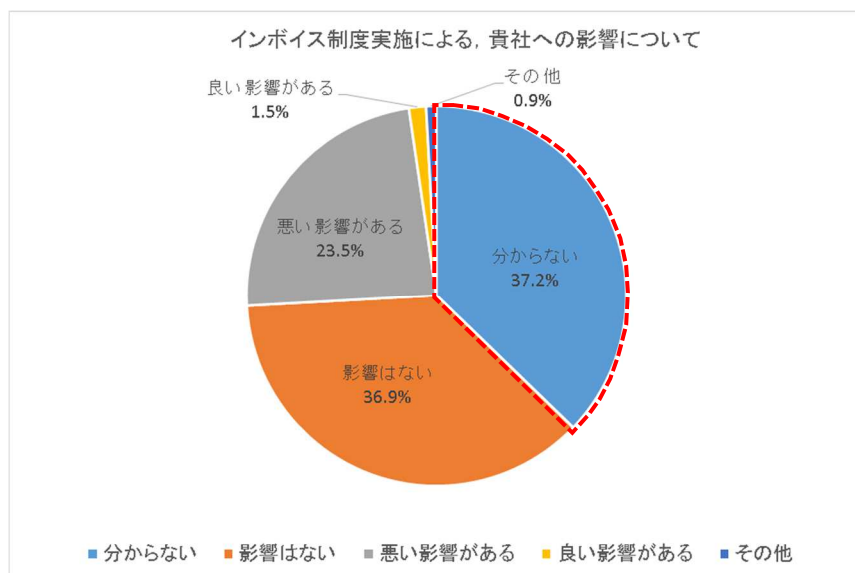
- 「今後、宣言を行う予定はない」と回答した企業のうち、約5割の企業が「宣言自体を(内容を含め)知らない」(53.2%)と回答、次いで「メリットを感じられない」(32.1%)という結果となった。今後、宣言の普及促進に向け、宣言の認知度の向上や、宣言のメリットを周知していく必要がある。



9 インボイス制度について

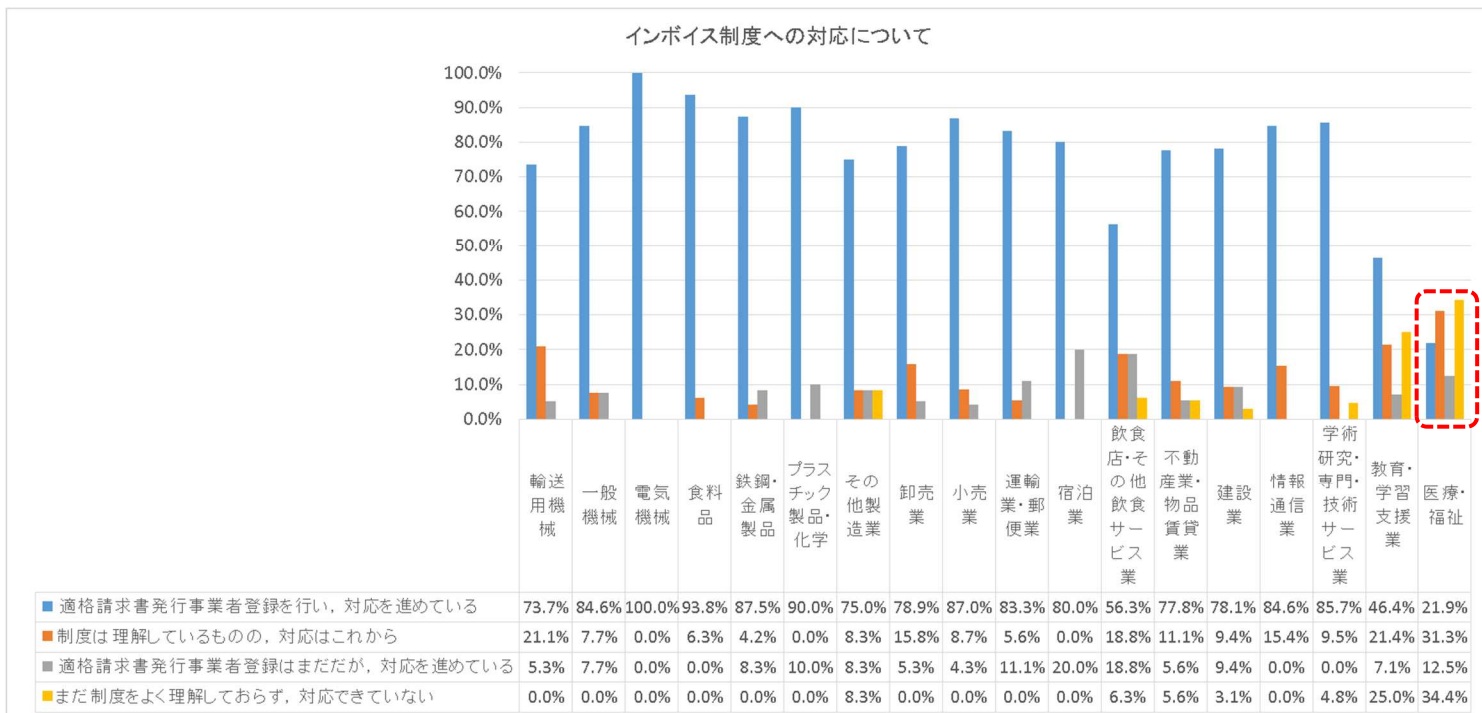
(1) インボイス制度実施による、貴社への影響について (回答数 : 344 社)

- 「分からない」(37.2%)と回答した企業が最も多い結果となり、多くの企業が制度導入後の影響を想定できていない状況にある。



(2) インボイス制度への対応について（回答数：347社）

- 多くの業種でインボイス制度への対応について「適格請求書発行事業者登録を行い、対応を進めている」と回答した割合が高くなっているものの、業種別にみると特に「医療・福祉」において、その他の選択肢を回答した割合が高くなった。他業種と比べて非課税となる業務が多いことなどから、インボイス制度への対応が遅れていると考えられる。



(3) インボイス制度導入後の、免税事業者との取引について（回答数：339社）

- インボイス制度導入後の免税事業者との取引について、「これまで通り」（54.6%）との回答が最も多い結果となった。一方で「検討中」（36.9%）や「免税事業者とは取引しない予定」（6.8%）との回答もあり、今後、免税事業者への影響を注視する必要がある。

